



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 Zホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4689 URL <https://www.z-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) (氏名) 川邊 健太郎
 問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) (氏名) 坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,567,421	30.0	189,503	16.9	158,542	11.2	91,631	2.8	77,316	10.2	121,319	0.1
2021年3月期	1,205,846	14.5	162,125	6.5	142,615	5.1	89,120	1.2	70,145	△14.1	121,227	52.7

	調整後EBITDA		調整後EPS		基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	331,486	12.4	10.77	△41.0	10.20	10.14	2.9	2.3	12.1
2021年3月期	294,837	18.8	18.27	△2.1	14.02	14.01	4.1	2.7	13.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △46,135百万円 2021年3月期 △19,418百万円

(注) 調整後EBITDA及び調整後EPSの定義は次のページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,110,386	2,982,197	2,684,377	37.8	358.25		
2021年3月期	6,691,328	2,989,597	2,682,318	40.1	353.17		

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、2021年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	266,314	△303,899	91,630	1,127,523
2021年3月期	207,921	△12,349	△12,070	1,065,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	5.56	5.56	42,228	39.7	2.2
2022年3月期	—	0.00	—	5.81	5.81	43,535	57.0	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.56	5.56	—	—	—

(注) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円56銭 記念配当 0円25銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,724,000	10.0	331,500 ～340,000	0.0 ～2.6

(注) 会計影響を排除した評価へと移行するため、営業利益から調整後EBITDAへ経営指標を変更しています。

詳細は通期決算短信(添付資料)4ページ「1【経営成績・財政状態に関する分析】(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 次期の見通し(2022年4月1日～2023年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,596,161,561株	2021年3月期	7,655,201,395株
2022年3月期	103,032,700株	2021年3月期	60,141,521株
2022年3月期	7,580,032,201株	2021年3月期	5,003,819,285株

(4) 各種経営指標の算式

- ・調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目(※1)
- ・調整後EPS: 調整後当期利益(※2)÷普通株式の期中平均株式数

(※1) EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)

(※2) 調整後当期利益: 親会社の所有者に帰属する当期利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2022年4月28日(木)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載しています。
- ・当社は、2022年1月11日付で、株式会社東京証券取引所より公表された新市場区分の選択結果のとおり、同年4月4日よりプライム市場に移行しました。

○添付資料の目次

1 【経営成績・財政状態に関する分析】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 経営上の重要な契約等	7
2 【経営方針】	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) 事業等のリスク	16
3 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	17
4 【連結財務諸表及び主な注記】	18
(1) 連結財政状態計算書	18
(2) 連結損益計算書	20
(3) 連結包括利益計算書	21
(4) 連結持分変動計算書	22
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(6) 継続企業の前提に関する注記	25
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26

1【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2021年4月～2022年3月)

■トピックス

売上収益は1.56兆円(前年同期比30.0%増)、調整後EBITDAは3,314億円(前年同期比12.4%増)。LINEとの統合効果、全社広告事業売上収益増により、ともに過去最高を更新

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
売上収益	1兆2,058億円	1兆5,674億円	3,615億円増	30.0%増
調整後EBITDA	2,948億円	3,314億円	366億円増	12.4%増

当連結会計年度の売上収益は、2021年3月にLINE(株)と経営統合したことにより連結子会社化したことに加え、広告事業の売上収益が増加したこと等により、過去最高となる1兆5,674億円(前年同期比30.0%増)となりました。

調整後EBITDAは、上記増収に加え、ワイジェイFX(株)(※1)の株式売却益や「ヤフージャパンライセンス契約」の終了に伴うロイヤルティ支払い解消等により、過去最高となる3,314億円(12.4%増)となりました。

(※1) ワイジェイFX(株)は、2021年9月27日に外貨ex byGMO(株)へ商号変更しました。

2. セグメントの業績概況(2021年4月～2022年3月)

各事業の成長フェーズに合わせ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しています。変更後の報告セグメントは以下のとおりです。

報告セグメント

	主な事業内容
メディア事業	メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプ
コマース事業	ショッピング、リユース、アスクル、020、LINE FRIENDS
戦略事業	決済、金融、AI、ヘルスケア

(注) 1 戦略事業は、メディア事業やコマース事業に次いで新たな収益の柱となるよう取り組んでいく、Fintechを中心とした事業が含まれます。

2 取扱商品の詳細は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載しています。

セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	3,669億円	6,395億円	2,726億円増	74.3%増
調整後EBITDA	1,626億円	2,661億円	1,035億円増	63.7%増
コマース事業				
売上収益	7,461億円	8,109億円	648億円増	8.7%増
調整後EBITDA	1,522億円	1,315億円	207億円減	13.7%減
戦略事業				
売上収益	874億円	1,161億円	287億円増	32.9%増
調整後EBITDA	191億円	△128億円	319億円減	167.4%減
その他				
売上収益	181億円	226億円	45億円増	24.8%増
調整後EBITDA	47億円	△19億円	66億円減	141.2%減
調整額				
売上収益	△127億円	△219億円	—	—
調整後EBITDA	△438億円	△513億円	—	—
合計				
売上収益	1兆2,058億円	1兆5,674億円	3,615億円増	30.0%増
調整後EBITDA	2,948億円	3,314億円	366億円増	12.4%増

(注) 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当連結会計年度のメディア事業

メディア事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等により、前年同期比で大きく増加しました。

ヤフー(株)では、市場全体における需要回復の取込み、プロダクト改善等により、広告関連売上収益は前年度比で2013年度以来の2桁成長となりました。また、LINE(株)ではディスプレイ広告におけるトークリスト常時表示化、新商品の投入及び広告主の拡大、またアカウント広告における開設アカウント数の順調な拡大等により、広告関連売上収益は前年同期比で大きく増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上収益は6,395億円(前年同期比74.3%増)、調整後EBITDAは2,661億円(前年同期比63.7%増)となりました。なおメディア事業の売上収益の全売上収益に占める割合は40.8%となりました。

② 当連結会計年度のコマース事業

コマース事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、ZOZOグループおよびアスクルグループの増収等により、前年同期比で増加しました。

また、eコマース取扱高(※2)は3兆5,788億円(前年同期比10.9%増)となり、うち物販系取扱高は、2兆9,525億円(前年同期比10.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコマース事業の売上収益は8,109億円(前年同期比8.7%増)、調整後EBITDAは1,315億円(前年同期比13.7%減)となりました。なおコマース事業の売上収益の全売上収益に占める割合は51.7%となりました。

(※2)eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

③ 当連結会計年度の戦略事業

戦略事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、Fintech領域が成長したことにより、前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、5兆4,436億円(前年同期比67.2%増)と好調に推移し、PayPayカード(株)(※3)のクレジットカード取扱高は2兆9,081億円(前年同期比19.8%増)、PayPay銀行(※4)の口座数は602万口座(前年同期比17.6%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における戦略事業の売上収益は1,161億円(前年同期比32.9%増)となりました。なお戦略事業の売上収益の全売上収益に占める割合は7.4%となりました。

(※3) PayPayカード(株)は、2021年10月1日にワイジェイカード(株)から商号変更しました。

(※4) PayPay銀行(株)は、2021年4月5日に(株)ジャパンネット銀行から商号変更しました。

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)等
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等
	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「ライブドアブログ」、「LINEバイト」、その他
	その他	ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他
LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」 「Yahoo!マート by ASKUL」
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
		アスクル単体 BtoB事業 (インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」等
	サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(海外)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPayカード(※3)		—
		PayPay銀行(※4)		—
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他	

(※3) PayPayカード(株)は、2021年10月1日にワイジェイカード(株)から商号変更しました。

(※4) PayPay銀行(株)は、2021年4月5日に(株)ジャパンネット銀行から商号変更しました。

3. 次期の見通し(2022年4月1日~2023年3月31日)

LINE(株)との経営統合後2年目の通期事業年度となる2023年3月期の連結売上収益は、前年度の注力領域を推進することにより、1兆7,240億円(前年度比約10%増)を見込んでいます。また中長期の成長に向けた戦略投資の拡大により、調整後EBITDAは3,315億円~3,400億円(前年度比0.0~2.6%増)を見込んでいます。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

当社は、第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度の財務数値を修正しております。これに従い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

1. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて419,057百万円(6.3%増)増加し、7,110,386百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主にワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGM0(株))の連結除外により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・無形資産は、ヤフー(株)が主にYahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権を取得したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて426,457百万円(11.5%増)増加し、4,128,188百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGM0(株))の連結除外により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加、社債発行による増加およびコマーシャル・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて7,400百万円(0.2%減)減少し、2,982,197百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本剰余金は、主に自己株式の消却により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・利益剰余金は、配当の支払があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・自己株式は、自己株式の消却があったものの、自己株式の取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61,796百万円増加し、1,127,523百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は320,403百万円です。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の貸付金の増加があったものの、主に銀行事業の預金の増加および税引前利益の計上により266,314百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却による収入があったものの、主に無形資産および銀行事業の有価証券、株式の取得により303,899百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および自己株式の取得による支出、配当金の支払があったものの、主に長期借入れおよび社債の発行による収入、コマーシャル・ペーパーの発行・償還により91,630百万円の収入となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えています。

上記方針のもと、2022年3月期の配当については、前年度と同額の配当金総額を継続し、1株当たり普通配当5.56円とすることを公表していました。加えて当期は、LINE株式会社との経営統合1周年を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表するため、1株当たり0.25円の記念配当を実施する方針を決議しました。これにより、当期の配当金については、1株当たり5.81円となる見通しです。

なお、2023年3月期の配当金については、記念配当を除いた配当金総額を同額で継続し、1株当たり5.56円となる予定です。

(4) 経営上の重要な契約等

以下には、当社グループにおける重要な契約に関する事項を記載しています。

1. ヤフージャパン ライセンス契約買取に関する最終契約

概要	<p>ヤフー(株)は、2021年9月7日付「『ヤフージャパン ライセンス契約』買取に関するOath Inc. 及びOath Holdings Inc. との最終契約締結のお知らせ」でWebサイト掲載にてプレスリリースしたとおり、2021年9月7日付で「ヤフージャパン ライセンス契約」に係る最終契約(以下、「本契約」という。)を締結しました。</p> <p>本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパン ライセンス契約」は終了しました。また、2021年7月5日付「ヤフージャパン ライセンス契約」に係る基本契約締結のお知らせでWebサイト掲載にてプレスリリースした基本契約において合意済みの以下の条件等についても変更はございません。</p> <p>■本契約の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得 ・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得 ・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用 ・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了 ・上記に対する対価は1,785億円
----	--

【参考】契約終了したヤフージャパン ライセンス契約の内容

契約会社名	ヤフー株式会社（以下、「ヤフー㈱」）
契約相手先	オース・ホールディングス・インク（2018年1月1日にヤフー・ホールディングス・インクより商号変更）
締結年月日	1996年4月1日
契約期間	1996年4月1日～(期限の定めなし) 但し、(i)当事者の合意による場合、(ii)一方当事者の債務不履行、若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、(iii)オース・ホールディングス・インクが競合するとみなす企業等によりヤフー㈱の株式の3分の1以上が買収された場合、または(iv)ヤフー㈱につき合併、買収等される場合において、その合併、買収等される前のヤフー㈱の株主が合併、買収等された後の会社の議決権の過半数を維持できない場合(但し、オース・ホールディングス・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	<p>ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)</p> <p>① オース・ホールディングス・インクのヤフー㈱に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたオース・ホールディングス・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・オース・ホールディングス・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・オース・ホールディングス・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 <p>② ヤフー㈱が追加する日本固有のコンテンツのオース・ホールディングス・インク に対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>③ ヤフー㈱のオース・ホールディングス・インクに対するロイヤルティの支払い (注) ロイヤルティの計算方法は、売上総利益から販売手数料を差し引いた金額の3%を支払金額としていましたが、2005年1月から、計算方法の見直しにより、下記に記載の計算式により支払金額を算定しています。</p> <p>ロイヤルティの計算方法 $\{ (\text{売上収益}) - (\text{広告販売手数料}*) - (\text{取引形態の異なる連結子会社における売上原価等}) \} \times 3\%$ </p> <p>*広告販売手数料は連結ベース</p>

2. グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドとの業務提携契約

契約の名称	サービス提供契約 (GOOGLE SERVICES AGREEMENT)
契約締結日	2020年5月29日(当初契約日2010年7月27日)
契約期間	2025年3月31日まで
契約相手先	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
主な内容	<p>① 相手方による検索技術および検索連動型広告配信技術の非独占的提供 相手方は、検索技術および検索連動型広告配信技術を非独占的にヤフー(株)に提供し、ヤフー(株)は、これらを用いて自らのブランドにてサービスを提供する。</p> <p>② 検索サービスの差別化 両者は、検索サービスによる検索結果について差別化するための付加的な機能を自由に開発・運用することができる。 ヤフー(株)は、相手方が提供する検索結果を自らの判断で表示するか否かを決定することができる。</p> <p>③ ヤフー(株)の相手方に対するサービスフィーの支払い ヤフー(株)が提供を受けたサービスの対価は、ヤフー(株)のサイトから得られる金額を基準に年次に応じて定められた計算式によって算出される金額とする。ヤフー(株)がパートナーのサイトで利用したサービスの対価は、パートナーのサイトから得られる売上収益に年次毎に定められたレートを乗じた金額とする。</p>

3. 金銭消費貸借契約

当社は、(株)ZOZO株式公開買付に関わる資金調達に係る借入の借換えのため、2020年9月30日付で(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関5行との間で金銭消費貸借契約を締結し、2020年10月30日に借入を実施しました。

主な契約内容は、以下のとおりです。

① 借入金額

150,000百万円

② 借入利率

全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR+スプレッド

なお、スプレッドは契約書においてあらかじめ定められた数値が適用されます。

③ 返済期限

2025年9月30日

④ 担保状況

無担保

⑤ 連帯保証人

ヤフー(株)

⑥ 借入人の主な義務

a. 多数貸付人の承諾がない限り、第三者への保証の提供、当社の連結子会社以外の第三者への貸付および当社連結子会社以外の第三者への投融資資金に充てることを目的とする当社の連結子会社に対する貸付を行わないこと。また、ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク(株)の債務を保証する保証提供、貸付その他与信行為、出資その他の投資を行わないこと。

b. 財務制限条項

(a) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における決算期の各末日時点における当社の貸借対照表に表示される純資産の部の金額が、前年同期比75%を下回らないこと。

(b) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点における当社グループの連結財政状態計算書に表示される資本の金額が、前年同期比75%を下回らないこと。

(c) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における決算期の各末日時点における当社の貸借対照表において債務超過とならないこと。

(d) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点における当社グループの連結財政状態計算書において債務超過とならないこと。

(e) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点における当社の損益計算書に表示される営業損益又は当期純損益に関して2期連続して損失とならないこと。

(f) 2021年3月決算期以降の各決算期における決算期末日時点における当社グループの連結損益計算書に表示される営業損益又は当期損益に関して2期連続して損失とならないこと。

(g) 2020年9月期(第2四半期)以降の各決算期における第2四半期と決算期の各末日時点におけるネットレバレッジ・レシオ(i)が一定の数値以下であること。

(i) ネットレバレッジ・レシオ=ネットデット(ii)÷調整後EBITDA(iii)

(ii) 当社グループの連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した金額をいう。

なお、ここでいう有利子負債には資産流動化(証券化)の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めな

い、PayPay銀行(株)の有利子負債および現金及び現金同等物は、有利子負債および現金及び現金同等物に含めない等の一定の調整あり。

(iii) EBITDAは営業利益に減価償却費および営業費用に含まれる除却損等、金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

4. 債務保証に関する契約

当社は、LINE(株)(以下、LINEという。)との経営統合に係る一連の取引に関連して、LINEが発行する新株予約権付社債の繰上償還に関わるLINEによる資金調達につき連帯保証を提供するため、2020年9月30日付で、LINE、NAVER Corporation、(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関22行との間で、債務保証に関する契約を締結していましたが、貸付契約および保証契約は借入人が全額弁済したことに伴い、2021年9月30日をもって終了しました。

終了した主な契約内容は、以下のとおりです。

(1) LINEによる資金調達の概要

LINEの下記「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

https://d.line-scdn.net/stf/linecorp/ja/ir/all/LINE_20200928_2_JP.pdf

(2) 保証の範囲

当社は、LINEのトランシェB(686億円)およびトランシェD(57億円)に係る借入債務につき、それぞれの取引金融機関に対して連帯保証を提供しています。なお、当社は、上記資金調達においてNAVER Corporationが提供する保証に関連して、経営統合完了において当社の連結子会社となったLINE(旧・LINE分割準備(株))であり、LINEの資金調達に関する権利義務を含むLINEの事業を承継した法人)がNAVER Corporationに対して負担する可能性のある求償債務につき、NAVER Corporationに対して連帯保証を提供しています。

(3) 保証人の主な義務

当社は、LINEとの経営統合の完了日以降、LINEが借入に関する全ての債務の履行を完了するまでの間、LINEおよびヤフー(株)を当社の連結子会社として維持し、かつ、当社のLINEおよびヤフー(株)に対する持株比率が50.1%を下回らない状態を保持し続けることを確約しています。

2【経営方針】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術の力で全ての人に無限の可能性を提供する「UPDATE THE WORLD」をミッションに掲げ、『人類は、「自由自在」になれる』というビジョンの実現を目指しています。

情報技術の発展により、人々はインターネットを介してあらゆる知識・情報の取得と、世界中に向けた情報発信が可能になりました。今後も人々は情報技術の活用によって様々な制約から解放されるとともに、新たな未来を創っていくと当社グループは考えます。

常にユーザーファーストの視点を貫き持続的成長に向けたサービスの向上に努め、人々や社会の課題を解決することに貢献し、当社グループの企業価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは主要財務指標として、全社の売上収益、調整後EBITDA（注）を重視しています。これらの指標を設定した理由としては以下の通りです。

売上収益：すべての収益の源泉となるものであり、成長性及び収益性、並びに事業規模も表すことができる指標として採用しました。

調整後EBITDA：減価償却費及び償却費、並びに減損損失及び企業結合に伴う再測定損益などの一過性の損益などの非現金収益及び費用を除外することにより、経常的な収益性を把握できる指標であることから当該指標を採用しました。

全社共通指標として、ヤフー(株)は月間ログインユーザーID数やログインユーザー利用時間等、LINE(株)は月間アクティブユーザー数、デイリーアクティブユーザー数(DAU)/月間アクティブユーザー数(MAU)率等を設定しています。メディア事業の指標は、広告関連売上収益に加えて、LINE公式アカウント数等となります。コマース事業ではeコマース取扱高等、戦略事業ではPayPay(株)の「PayPay」取扱高、「PayPay」決済回数、PayPayカード(株)のPayPayカード クレジットカード取扱高、PayPay銀行(株)の銀行口座数等を指標としています。

(注) 調整後EBITDA:調整後EBITDAは、IFRSにおいて定義された財務指標ではありませんが、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として当該指標を採用しています。そのため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 経営環境

近年、情報技術が発達し社会のあらゆる領域でオンラインとオフラインの境目は急速に失われています。インターネットの可能性が飛躍的に広がる中で、期せずして生じた新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。オンラインとオフラインの融合により、ビッグデータの価値が加速度的に高まっています。日本政府が提唱する「Society5.0」にあるとおり、データを用いて経済発展と社会課題の解決を両立するサービスや事業を創り出す企業が求められています。

さらに世界中でキャッシュレスやIoT、ビッグデータ等、インターネットを介し、革新的で高い利便性を持つサービスが次々と生み出され、生活の新しいスタンダードになりつつあります。加えて、海外のIT企業が日本に進出し、その存在感は年々高まっています。他方、国内でもベンチャー企業が次々と現れており、激しい競争が続くインターネット市場では今後もめまぐるしい環境変化が予想されます。

当社グループの展開する事業はメディア事業、コマース事業、並びに戦略事業に大別されます。当社グループが創業期から事業を展開しているメディア事業では、㈱電通の発表によると、2021年における日本の総広告費は通年で6兆7,998億円となりました。そのうちインターネット広告費は、「マスコミ四媒体広告費」を初めて上回る2兆7,052億円となり、広告市場全体の成長を牽引しています。インターネット広告費から「インターネット広告制作費」および「物販系ECプラットフォーム広告費」を除いた「インターネット広告媒体費」は、動画広告やソーシャル広告の伸びが成長を後押しして、2兆1,571億円と成長を続けています。広告種別では、検索連動型広告とディスプレイ広告の2種で全体の約7割を占め、ビデオ(動画)広告は前年から伸長し全体の約2割を占めています。

また、コマース事業では、経済産業省の調査によると、2020年のBtoC-EC市場規模は約19.2兆円、物販系分野におけるEC化率は、8.08%となりました。日本のEC化率は年々右肩上がりに上昇しており、さらなる上昇余地があると考えられます。特に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛要請を契機にeコマースの利用が拡大し、日本のEC化率がさらに上昇することが予想されます。

さらに、戦略事業では、キャッシュレス決済の領域で今後も拡大が期待される一方、経済産業省の発表によると日本の2020年のキャッシュレス決済比率は約3割と海外に比べて低い水準にあります。経済産業省は2018年3月、「キャッシュレス・ビジョン」を発表し、「支払い方改革宣言」において、2025年にキャッシュレス決済比率を4割にまで引き上げることを目標としています。このようにコマース事業及び戦略事業の市場は拡大するとともに、ビッグデータやテクノロジーの活用、モバイルペイメントといった決済手段により、オンラインとオフラインの融合が進むことが予想されます。

2. 経営戦略

当社グループは創業以来、「ユーザーファースト」を信念としてサービスを展開してきました。規模や組織が変化したいまも、サービスの利便性をさらに高め、人々の生活を豊かにしていきたいという想いは変わりません。その実現にはユーザーへのより多角的かつ深い理解が不可欠との考えから、「データの蓄積・活用を通じて利用者を最も理解する存在」、ひいては「日本の利用者を最も理解する国産プラットフォーム」となるべく取り組んでいます。日本に住む人々を最も理解し、最高の体験を提供することで社会課題を解決し、未来を創り出すための中核となるのが「横断的なマルチビッグデータの利活用」です。2018年度から「第三の創業期」と位置付け、マルチビッグデータを活かした事業モデルを展開する「データドリブンカンパニー」への変革を目指し、積極的に成長投資を行ってきました。

当社グループは、メディア、コマース、戦略という異なる事業において、メディア、eコマース、Fintechを中心とした多様なサービスを展開しています。オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供する、世界的にもユニークな企業グループです。当社グループの提供する多様なサービスから得られる豊富なデータは、当社グループならではのサービスを創り出すための重要な競争優位性となります。各サービスから得られるデータを横断的に活用することで、利用者一人ひとりに最適化されたサービスを提供し、さらに質の高い利用者体験の提供を目指します。

その実現に向けた施策の1つが、ソフトバンク㈱との連携強化です。従来からeコマースやモバイルペイメント事業等の分野で事業連携を進めてきましたが、2019年6月に当社グループはソフトバンク㈱の連結子会社になりました。世界的にも類を見ない規模の「情報通信グループ」として、両者の多様なサービス群と国内最大級の顧客基盤、およびそこから得られる膨大な量と種類のマルチビッグデータを活用し、さらなる成長と企業価値の向上を目指します。

さらに、この取り組みを強力に推進し日本・アジアを代表する企業グループになるべく、当社グループは2021年3月1日にLINE㈱との経営統合を完了しました。当社グループはLINE㈱との統合により、サービスを提供する国と地域は大幅に広がりました。またLINEのアジア主要国と地域における1億7,400万人の利用者基盤を活かし、各事業でのシナジー創出に向け取り組み、当社グループにしか創れない未来を力強く創造していきます。

また、このように多様なサービス・グループ会社を展開する経営を進めることは、安定的な収益創出にもつながります。新型コロナウイルスの感染拡大など有事の際でも収益源やビジネスモデルが多様性に富むことで影響を分散化できるため、経営基盤の安定に寄与すると考えています。

これらの競争優位性や強みを活かし、利用者のニーズに合致したより質の高いサービスから、新たな

利用者体験を創り出していきます。こうした取り組みを通じ、2023年度に売上収益2兆円、調整後EBITDA3,900億円の達成を中期目標として掲げています。

豊富なデータ量と多様性あふれるデータ資産を持ち合わせた国内最大級のデータ所有者として、その能力を最大限に引き出し、社会全体の価値を向上させる企業を目指します。

3. 主要セグメントの基本方針

メディア事業

メディア事業では、日常に欠かせない多様なメディアサービスを提供することで多くの利用者を集め、広告により収益を上げています。特に新型コロナウイルスの感染拡大のような有事の際には、求められている情報やサービスを適切かつ迅速に提供することが重要です。我々が創業以来掲げてきた「ユーザーファースト」の理念に基づき、必要とされるサービスを適切なタイミングで提供することがメディアとしての信頼性を高め、結果として中長期的なユーザー数の拡大、ひいては広告売上収益の拡大につながると考えています。

サービス利用に関する重要指標であるYahoo! JAPANの月間ログインユーザーID数は当期末時点で約5,500万ID、またLINEの日本国内の月間アクティブユーザー数は約9,200万人と順調に拡大を続けており、2021年の第三者機関による国内トータルデジタルリーチにおいてYahoo! JAPANが1位、LINEが3位となりました。またLINE(株)との統合により、競合他社にはないユニークなアセットが拡充されました。今後もNAVER CorporationのAI技術やLINE(株)のアセットを活用しながら、認知から興味・関心といった「新規顧客獲得のためのファネル」に加えて、購入からCRMの「優良顧客化のためのファネル」まで一貫通貫で支援する、新たなマーケティングソリューションを実現していきます。さらに、蓄積されたデータをPayPay、LINE公式アカウント等と組み合わせて活用し、コンバージョンにコミットするソリューションを提供していきます。その結果、一人ひとりに最適な提案をする「1:1」のマーケティングを実現し、利用頻度の増加を目指します。加えて、オフラインへの進出を新たなチャンスと捉え、オフライン上の利用者の生活も便利にする取り組みを進めています。「PayPay」によるオフライン決済のデータを活用することで、「認知」から「購買」までを一貫通貫で可視化することにより、販促市場でのシェア拡大に取り組んでいます。

コマース事業

コマース事業では、eコマース関連サービスや会員向けサービス等を提供しています。ソフトバンク(株)、PayPay(株)、(株)ZOZO等との連携が奏功し、ショッピング事業取扱高は每期堅調な成長を維持し、2021年度は約1.6兆円を超える規模に拡大しました。2019年度にサービスを開始したプレミアムなオンラインショッピングモールである「PayPayモール」では実店舗の在庫をオンライン上で購入できる「X(クロス)ショッピング」を開始しており、約140兆円規模のオフライン消費市場でのシェア獲得を目指します。加えて、LINE(株)との統合による取り組みとして、各社のロイヤリティプログラムを統合し、ヤフー、PayPay、LINEの3つの起点を活用させることで、サービス間のクロスユースを促し、経済圏を一層拡大していきます。また、中・長期的な取り組みとして、LINEのコミュニケーション機能を活用したギフト、共同購買、ライブコマース等の「ソーシャルコマース」及び最短15分で商品を受け取ることができる「クイックコマース」を展開していきます。グループ連携を活かした新たな施策の一つが、NAVER Corporationの知見を活かした「MySmartStore」の展開です。この取り組みを通じ、企業のECサイト構築から売上最大化までを支援するサービスを2022年度に本格展開する予定です。「クイックコマース」事業に於いては、アスクル(株)が販売する食料・日用品をグループ会社である(株)出前館の配達員が配達する「Yahoo! マート by ASKUL」の本格展開を開始しました。2022年度中に東京都内全エリアをカバーすることを目標にし、事業を展開してまいります。今後も2020年3月に発表したヤマトホールディングス(株)との物流・配送の強化に関する業務提携による物流サービスの改善、ロイヤリティプログラムの強化、及びソーシャルコマース、クイックコマース等の我々の強みやグループ全体のアセットを活かした便利でお得なサービスを展開することにより、eコマース取扱高の持続的な成長を実現してまいります。

戦略事業

戦略事業では、「PayPay」と「LINE Pay」の国内のQR・バーコード決済事業について、2022年度内を目標に統合すべく準備を進めています。2021年8月から「LINE Pay」で「PayPay」のQRコードを読み取りが可能になりました。また2021年12月にPayPayカードをローンチし、更に、2022年2月にあと払いサービスを提供開始するなど、決済手段を多様化することにより、グループ経済圏の拡大を目指します。今後もPayPay(株)、LINE(株)との連携により、「PayPay」「LINE Pay」を起点とする決済を中心としたオフライン上での生活における様々なデータの蓄積と活用により、ユーザーのニーズに即した証券、保険等の金融サービス、NFT (Non-Fungible Token、非代替性トークン) やO2O (Online to Offline / 送客) ビジネス等を展開し、多様な収益事業へと成長させてまいります。

また、LINE(株)では、2021年12月にグローバルNFTのエコシステムを本格的に構築するため、LINE NEXT Corporationを韓国に、LINE NEXT Inc. を米国に設立しました。LINE NEXT Corporationは、グローバルNFTプラットフォーム事業の戦略企画を行い、LINE NEXT Inc. は、グローバルNFTプラットフォーム事業を運営します。2022年3月には、LINE NEXT Inc. が、グローバルNFTエコシステムの実現に向けさまざまなパートナー企業26社とパートナーシップを締結し協力していくことを発表しました。各社の有名なIPコンテンツを基盤にNFTを開発し、ユーザーが簡単な決済方法でNFTの取引ができる環境を提供予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

(3) 2. の経営戦略を実行するにあたり、当社グループでは、常にユーザーファーストの視点を貫き持続的成長に向けたサービスの向上のため、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に取り組んでいます。マルチビッグデータの横断利活用を進める上で、最も大切な基本姿勢は利用者の方のプライバシーを尊重することと考えています。プライバシーポリシーを策定した上で、日本国の法令に基づいて運用しています。

なお、当社は、当社の連結子会社であるLINE(株)の日本国内ユーザーの日本国外での個人情報の取扱い等に関して、2021年3月に、当社グループにおけるデータの取り扱いをセキュリティ観点およびガバナンス観点から外部有識者にて検証・評価する特別委員会「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会」を設置しました。同委員会は、同年10月に「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会最終報告書」を取りまとめております。当社は、同報告書で示された提言を受け、当社グループ全体でのデータガバナンス改善に向けた取り組みをさらに推進してまいります。デジタルプラットフォーム事業者の社会的責務を果たすため、当社は今後もお客さまや有識者および監督官庁等のご意見・ご指摘と真摯に向き合い、透明性を高め安心してご利用いただける環境作りのため、継続的な改善を行ってまいります。また、インターネットは生活やビジネスに欠かせないインフラであり、その中で当社グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事故や自然災害等に対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底に努めています。特に、当社グループはコーポレートガバナンスを「中長期的な企業価値の増大」を図るために必要不可欠な機能と位置付けています。少数株主を含む全株主の利益に適う経営が実現できるようガバナンス体制の強化に努めてまいります。また、企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、さらに強化してまいります。

加えて、当社グループの価値創造の源泉である人財のパフォーマンス最大化も重要な課題です。そのため、仕事に対する社員の意識や仕事の質のスタンダードを向上させていく仕組み・制度の整備を進めています。当社グループでは、働く人の心身のコンディションを最高の状態にすることが最大のパフォーマンスにつながり、働く人自身とその家族の幸せにつながると考えており、当社代表取締役社長Co-CEOの川邊健太郎が健康宣言を行っております。当社は、2022年3月に経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2022」と、日本健康会議による「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」通称「ホワイト500」に選定されました。また当社グループ企業のヤフー(株)は「健康経営優良法人2022 (ホワイト500)」に2017年より6年連続で認定を受けています。今後も全ての社員が心身ともに最高の状態で仕事に向き合えるような環境整備に継続して取り組んでまいります。

(5) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している下記の主要なリスクの一部変更が発生しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

3. 事業環境に関わるリスク

(7) 有事に関わるリスク

紛争、クーデター、テロ等により、通常の政治、経済の枠組みを大きく変える事態が発生した場合、当社グループの事業に大きな影響があります。たとえば、当社グループのサービス運営が制限される、ネットワーク回線の断絶により、サービスを利用できなくなる、広告掲載の取りやめ、広告掲載量の減少、有料サービス利用者の減少などにより、収益が減少する可能性があります。また、海外との通信や交通に支障が発生した場合は、海外関係者との連携に支障が生じ、事業運営に影響を与える可能性があります。

なお、近時のウクライナ情勢に際し、現時点においては売上収益の減少や費用の増加のような当社グループへの影響は軽微です。当社グループは従前より、事業を展開している各国・各地域における有事に関わるリスクに係る情報の収集およびモニタリングを継続的に実施しており、地政学的要素を勘案しながら、安定的な事業運営に取り組んでいます。また、グローバルな事業基盤の強化及び拡充を図り、複数の利益の創出が継続的に可能となる市場を確保することで、特定の国・地域においてリスクが顕在化した場合でも業績への影響が最小限になるよう努めています。

4. 主要な契約、ライセンスに関わるリスク

(1) オース・ホールディングス・インクに関わるリスク

当社グループの主力グループ会社であるヤフー(株)は、オース・ホールディングス・インクとの間でヤフージャパンライセンス契約を締結していました。同社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどはオース・ホールディングス・インクが所有するものであり、同社はオース・ホールディングス・インクより当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開していましたが、2021年9月7日にヤフー(株)は、オース・インク及びオース・ホールディングス・インクとの間において、日本におけるヤフージャパンブランドの買取や「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了を合意する最終契約(以下、本契約)を締結したことを公表しました。これによりヤフー(株)は、関連する商標・技術等が引き続き利用可能になるほか、ZHDグループ全体としてもブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となりました。なお、本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパンライセンス契約」は終了しています。

■本契約の概要

- ・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得
- ・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得
- ・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用
- ・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了
- ・上記に対する対価は1,785億円

3 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

4【連結財務諸表及び主な注記】

(1)連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,065,726	1,127,523	61,796	5.8
銀行事業のコールローン	65,000	80,000	15,000	23.1
営業債権及びその他の債権	480,195	368,618	△111,576	△23.2
棚卸資産	24,668	26,671	2,003	8.1
カード事業の貸付金	407,955	475,528	67,573	16.6
銀行事業の有価証券	517,984	464,145	△53,838	△10.4
銀行事業の貸付金	247,047	414,620	167,572	67.8
その他の金融資産	448,210	511,487	63,276	14.1
有形固定資産	150,478	164,783	14,305	9.5
使用権資産	150,928	162,763	11,834	7.8
のれん	1,790,487	1,788,481	△2,005	△0.1
無形資産	1,061,780	1,216,379	154,599	14.6
持分法で会計処理されている投資	177,650	203,398	25,748	14.5
繰延税金資産	39,427	37,176	△2,250	△5.7
その他の資産	63,788	68,806	5,018	7.9
資産合計	6,691,328	7,110,386	419,057	6.3

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	616,681	524,989	△91,691	△14.9
銀行事業の預金	1,186,206	1,431,175	244,969	20.7
有利子負債	1,389,563	1,666,503	276,939	19.9
その他の金融負債	10,759	8,528	△2,230	△20.7
未払法人所得税	47,024	43,186	△3,837	△8.2
引当金	33,075	28,619	△4,456	△13.5
繰延税金負債	278,216	262,539	△15,677	△5.6
その他の負債	140,203	162,645	22,442	16.0
負債合計	3,701,730	4,128,188	426,457	11.5
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,724	237,980	255	0.1
資本剰余金	2,063,881	2,037,384	△26,496	△1.3
利益剰余金	362,999	401,322	38,323	10.6
自己株式	△17,385	△54,086	△36,701	—
その他の包括利益累計額	35,098	61,776	26,678	76.0
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,682,318	2,684,377	2,058	0.1
非支配持分	307,279	297,819	△9,459	△3.1
資本合計	2,989,597	2,982,197	△7,400	△0.2
負債及び資本合計	6,691,328	7,110,386	419,057	6.3

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	1,205,846	1,567,421	361,574	30.0
売上原価	432,446	497,021	64,575	14.9
販売費及び一般管理費	611,925	902,586	290,661	47.5
子会社株式売却益	649	15,022	14,373	—
子会社の支配喪失に伴う利益	—	6,667	6,667	—
営業利益	162,125	189,503	27,378	16.9
その他の営業外収益	9,783	36,637	26,853	274.5
その他の営業外費用	9,875	11,976	2,100	21.3
株式交換差益	—	8,892	8,892	—
持分法による投資損益(△は損失)	△19,418	△46,135	△26,717	—
持分法による投資の減損損失	—	18,378	18,378	—
税引前利益	142,615	158,542	15,926	11.2
法人所得税	53,495	66,911	13,415	25.1
当期利益	89,120	91,631	2,511	2.8
当期利益の帰属				
親会社の所有者	70,145	77,316	7,171	10.2
非支配持分	18,975	14,314	△4,660	△24.6
当期利益	89,120	91,631	2,511	2.8
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益				
基本的1株当たり当期利益(円)	14.02	10.20	△3.82	△27.2
希薄化後1株当たり当期利益(円)	14.01	10.14	△3.87	△27.6

(3)連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	89,120	91,631
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	△673	△463
FVTOCIの資本性金融資産	29,437	15,505
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	85
項目合計	28,760	15,128
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	457	△392
在外営業活動体の換算差額	2,888	14,952
項目合計	3,346	14,559
税引後その他の包括利益	32,107	29,687
当期包括利益	121,227	121,319
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	101,511	107,037
非支配持分	19,715	14,281
当期包括利益	121,227	121,319

(4)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2020年4月1日	237,422	212,539	330,752	△17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
当期利益			70,145			70,145	18,975	89,120
その他の包括利益					31,366	31,366	740	32,107
当期包括利益	—	—	70,145	—	31,366	101,511	19,715	121,227
所有者との取引額等								
新株の発行	301	301				603		603
剰余金の配当			△42,195			△42,195	△6,977	△49,172
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			4,484		△4,484	—		—
自己株式の取得				△2		△2		△2
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動(注)		1,850,933	△196			1,850,737	17,740	1,868,477
支配継続子会社に対する 持分変動		142				142	888	1,030
その他		△35	8			△26	△362	△388
所有者との取引額等合計	301	1,851,341	△37,898	△2	△4,484	1,809,257	11,289	1,820,547
2021年3月31日	237,724	2,063,881	362,999	△17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597

(注) 株式交換によってLINE(株)との経営統合を実施したことによる、新株の発行を含みます。(「3. 企業結合」参照)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2021年4月1日	237,724	2,063,881	362,999	△17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
当期利益			77,316			77,316	14,314	91,631
その他の包括利益					29,721	29,721	△33	29,687
当期包括利益	—	—	77,316	—	29,721	107,037	14,281	121,319
所有者との取引額等								
新株の発行	255	255				511		511
剰余金の配当			△42,228			△42,228	△10,267	△52,495
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			3,043		△3,043	—		—
自己株式の取得				△68,289		△68,289		△68,289
自己株式の消却		△31,587		31,587		—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△3,744	△3,744
支配継続子会社に対する 持分変動		△7,942				△7,942	△9,143	△17,085
株式に基づく報酬取引		12,202				12,202		12,202
その他		574	192			767	△585	181
所有者との取引額等合計	255	△26,496	△38,992	△36,701	△3,043	△104,978	△23,740	△128,719
2022年3月31日	237,980	2,037,384	401,322	△54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	142,615	158,542
減価償却費及び償却費	102,080	135,744
子会社株式売却益	△649	△15,022
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△6,667
株式交換差益	—	△8,892
持分法による投資損益(△は益)	19,418	46,135
持分法による投資の減損損失	—	18,378
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△65,000	△15,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,557	10,267
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,386	21,743
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△65,709	△67,573
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△148,295	△167,572
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	283,087	244,969
その他	△19,513	10,152
小計	261,977	365,205
利息及び配当金の受取額	903	2,394
利息の支払額	△5,475	△12,517
法人所得税の支払額	△159,061	△110,127
法人所得税の還付額	109,578	21,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,921	266,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△354,684	△201,031
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	251,900	251,663
投資の取得による支出	△30,221	△120,276
投資の売却または償還による収入	15,717	31,323
有形固定資産の取得による支出	△28,578	△51,772
無形資産の取得による支出	△42,163	△220,861
子会社の支配喪失による収入	—	16,122
その他	175,679	△9,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,349	△303,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△277,298	△13,761
長期借入による収入	177,896	213,702
長期借入金の返済による支出	△23,439	△140,458
子会社の自己株式の売却による収入	580	11,416
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△34,977
自己株式の取得による支出	△2	△68,289
社債の発行による収入	199,367	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	—	645,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出	—	△496,500
配当金の支払額	△42,190	△42,230
非支配持分への配当金の支払額	△6,967	△10,263
リース負債の返済による支出	△28,782	△38,312
その他	△1,233	5,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,070	91,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,124	7,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,626	61,796
現金及び現金同等物の期首残高	880,100	1,065,726
現金及び現金同等物の期末残高	1,065,726	1,127,523

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

2. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当連結会計年度の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損の評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

3. 企業結合

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

LINE(株)

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年3月1日にLINE(株)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。当連結会計年度において、取得対価の配分が完了したことから、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,091百万円、繰延税金負債の減少5,351百万円、のれんの増加11,722百万円です。また、前連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微です。

支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
支配獲得日に交付した当社普通株式等(注) 1	1,850,494
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	1,042,727
現金及び現金同等物	177,082
営業債権及びその他の債権	62,223
有形固定資産	21,904
使用権資産	62,939
無形資産(注) 2	395,947
持分法で会計処理されている投資	174,281
その他	148,348
負債	△560,249
営業債務及びその他の債務	△87,700
有利子負債	△244,248
繰延税金負債	△150,503
その他	△77,796
純資産	482,478
非支配持分(注) 3	△16,968
のれん(注) 4	1,384,985
合計	1,850,494

(注) 1 支配獲得日に交付した普通株式は、支配獲得直前の日の終値で評価した金額で測定しています。また、取得対価には企業結合に伴う代替報酬を含みます。

2 無形資産

識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
商標権	160,116
合計	394,413

3 非支配持分

非支配持分は、LINE(株)(旧社名：LINE分割準備(株))の子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な当該子会社の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「1. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2021年4月1日より、LINE(株)との経営統合に伴いセグメントの管理区分を見直し、従来の「メディア事業」および「コマース事業」の2区分から、上述の3区分に変更しています。また、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。

主に、前連結会計年度では「コマース事業」に含まれていた、決済金融関連サービスを、新設した「戦略事業」へ移管し、前連結会計年度では「その他」に含まれていたLINE関連サービスのうち、メディア・広告、コンテンツ、スタンプ関連サービスを「メディア事業」へ移管し、ショッピング、O2O、LINE FRIENDS関連サービスを「コマース事業」へ移管し、決済、金融、AI、ヘルスケア関連サービスを「戦略事業」へ移管しています。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	365,083	744,754	85,591	1,195,429	10,417	-	1,205,846
セグメント間収益	1,840	1,361	1,847	5,050	7,739	△12,790	-
合計	366,924	746,116	87,438	1,200,479	18,157	△12,790	1,205,846
セグメント利益(△は損失)	152,988	103,200	2,875	259,065	1,314	△98,255	162,125
その他の営業外収益							9,783
その他の営業外費用							9,875
持分法による投資損益(△は損失)							△19,418
税引前利益							142,615
その他の項目							
減価償却費及び償却費(注)	8,068	47,914	8,269	64,252	2,662	35,166	102,080
(注) 使用権資産償却費を含みます。							

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	632,777	809,130	110,415	1,552,323	15,098	-	1,567,421
セグメント間収益	6,809	1,790	5,750	14,351	7,564	△21,915	-
合計	639,587	810,920	116,166	1,566,674	22,662	△21,915	1,567,421
セグメント利益(△は損失)	250,196	79,199	△22,609	306,787	△5,952	△111,330	189,503
(注)2、3							
その他の営業外収益							36,637
その他の営業外費用							11,976
株式交換差益							8,892
持分法による投資損益(△は損失)							△46,135
持分法による投資の減損損失							18,378
税引前利益							158,542
その他の項目							
減価償却費及び償却費	22,572	51,153	11,421	85,148	3,974	46,622	135,744
(注)1							
(注)1 使用権資産償却費を含みます。							
2 「戦略事業」のセグメント利益には、子会社株式売却益15,022百万円を含みます。(「5. 子会社株式売却益」参照)							
3 「メディア事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益6,667百万円を含みます。(「6. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)							

5. 子会社株式売却益

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、ワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の全株式をGMOフィナンシャルホールディングス(株)に売却したことによるものです。譲渡価格は28,729百万円になります。

6. 子会社の支配喪失に伴う利益

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社の支配喪失に伴う利益の主な内容は以下のとおりです。

2021年9月30日に、当社はLINE Digital Frontier(株)(以下LDFという。)およびNAVER Corporationとの間で、(株)イーブックイニシアティブジャパン(以下イーブックという。)の株式を非公開化することを前提とした一連の取引契約(以下本取引契約という。)を締結しました。

本取引契約の一環としてイーブックが、2022年3月14日付けで株式併合により生じた端株をLDFに対して売却した結果、イーブックが当社の子会社に該当しなくなったことにより生じたものです。

7. 株式交換差益

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年3月31日に、LDFを株式交換完全親会社、イーブックを株式交換完全子会社とし、ヤフー(株)が保有するイーブックの株式とWebtoon Entertainment Inc.の株式をそれぞれの対価とする三角株式交換を実施したことにより生じたものです。

8. 持分法による投資の減損損失

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、持分法による投資の減損損失18,378百万円を計上しています。これは、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資について減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した結果、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。当該回収可能価額は使用価値により測定しており、見積将来キャッシュ・フローを税引前割引率14.1%で割り引いて算定しています。

9. 1株当たり情報

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	14.02	10.20
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	70,145	77,316
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (百万円)	70,145	77,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,003,819	7,580,032
希薄化後1株当たり当期利益(円)	14.01	10.14
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,149	42,814
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。